



在日米軍再編の行方と

厚木基地問題

現在、日米両政府間で在日米軍再編協議が続けられています。これまで個別の基地の動向は明らかになっていませんでしたが、10月29日に開催された外務・防衛閣僚らによる日米安全保障協議委員会（2プラス2）を受け、厚木基地の問題を含めた在日米軍再編協議の中間報告が取りまとめられました。

わたしたちが長年にわたって甚大な被害を受け続けてきた、厚木基地の航空機による騒音問題。とりわけ米軍艦載機による激しい騒音被害の軽減に向けた方向性が、日米両政府間の協議によって示されました。

今号では、在日米軍再編問題の動向と、厚木基地の航空機騒音問題の解決に向けた市の取り組みについてお伝えします。



在日米軍再編と厚木基地

戦

後60年の中で最大規模ともいわれる日本国内の米軍基地の再編。この在日米軍再編問題について、日米両政府間で協議が重ねられていくとの報道が、昨年6月以降頻りになされています。こうした報道の前から、市では在日米軍再編を厚木基地の航空機騒音問題解決のための重要な機会としてとらえ、昨年5月には土屋市長が訪米して大和市の騒音被害の状況を強く訴えるなど、早い段階から日米両政府に対して繰り返し働きかけてきました。

厚木基地については、訪米直後の昨年7月16日、初めて一部新聞紙上で移転問題が報じられたものの、その後白紙に戻ったとも報じられ、日米両政府間の協議内容は、なかなか明らかにされませんでした。その後、昨年9月の日米首脳会談を経て、今年2月には外務・防衛閣僚らによる「2プラス2」がワシントンで開催され、日米両政府間で地元負担軽減などの確認が交わされました。

こうした在日米軍再編に向けた日本政府の具体的な動きとして4月7日、逢沢外務副大臣が閣僚級としては初めて厚木基地周辺を視察しました。土屋市長は視察に先立つ会談において、本市の騒音被害の現状などを説明し、視察後の意見交換会ではNLP（夜間連続離着陸訓練）や艦載機部隊の移転など、厚木基地の騒音問題の抜本的な解決を求めました。その後、日米両政府間における在日米軍再編協議の進展や厚木基地をめぐる動向について、さまざまな報道がなされていることから、8月にその状況確認などのため、土屋

市長は同月就任したばかりの北原防衛施設庁長官を訪問しました。その席で、在日米軍再編協議で地元の負担軽減が図られるよう配慮を求めたところ、北原長官は「基地周辺の自治体および住民に大きな負担をかけていることは十分承知しており、



北原防衛施設庁長官を訪問（東京）

騒音など諸問題の解消に向けた基地周辺対策にこれからも努力していく。再編協議は基地周辺の住民や自治体の理解が得られるよう最大限努力していく」などと述べ、本市の抱える航空機騒音問題について理解を示しました。

市

では厚木基地の騒音問題について、直接責任を担う日米両政府に対して働きかけると同時に、自治体外交として、米政府や米軍に対しても直接的な働きかけを行っています。

在日米軍再編と大和市の自治体外交

土屋市長は3月2日、ゲッティンガー在日米国外交館政治安全保障課長と意見交換をし、8月26日にはその後任者のメア安全保障課長と会談、在日米軍再編にかかる日米協議において地元負担の軽減を図るよう求めました。これに対し、メア安全保障課長は「厚木基地の騒音問題は十分に理解している」との認識を示しました。

また、9月には、着任のあいさつに訪れた在日米海軍司令官ケリー少将（大和市役所）

でも、第7艦隊司令官グリナート中将や空母キティホークを指揮する第5空母打撃群司令官マクレイン少将（ともに現在横須賀基地に赴任。昨年5月の訪米の際、ハワイの太平洋艦隊司令部でグリナート中将（中央）、マクレイン少将（右）と意見交換）



在日米軍再編の行方

10

月29日、2月に続き「2プラス2」がワシントンで開催され、在日米軍の再編に関する中間報告が取りまとめられました。

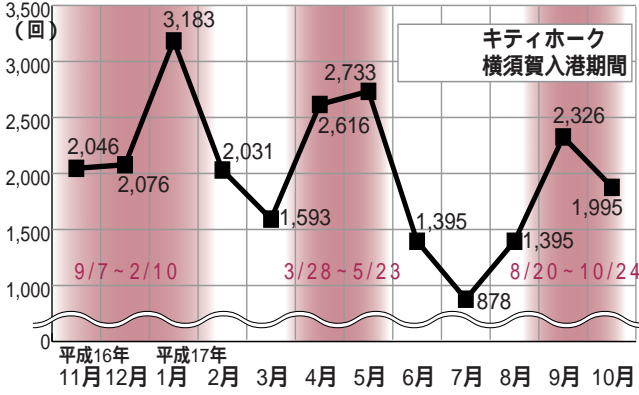
中間報告の中では、全国の基地に及ぶ具体的な基地再編案が示されました。厚木基地については、空母艦載ジェット機およびE-2C飛行隊を岩国基地（山口県）の滑走路移設事業終了後に同基地へ移駐させ、同基地の海上自衛隊EP-3、OP-3、UP-3飛行隊等を厚木基地へ移駐させるなどの方針が示されました。

これを受け10月31日、横浜防衛施設局から大和市に在日米軍再編の中間報告に関する説明がありました。この内容について土屋市長は、「今回、厚木基地に関する負担軽減の方向性が示されたことは評価できる。しかしながら、空母艦載機移転の実現はまだ先のことで、解決すべき課題もあると考えている。現時点ではあくまで中間報告にとらえており、引き続き、今後の動向に十分留意し、適切に対応していきたい」とのコメントを発表しました。

市では、再編協議の最終的な協議結果の行方を見据えながら、引き続き厚木基地の航空機騒音問題の抜本的な解決に向けて取り組んでいきます。

この1年間の月ごとの騒音状況（騒音測定回数）

騒音測定回数は滑走路北約1kmの住宅地で70デシベル以上が5秒以上継続した回数です。



苦情はゼロ

米

海軍の空母キティホークが横須賀に入港する数日前、その艦載機が厚木基地に飛来します。艦載機は空母が横須賀を出港するまでの間、訓練のための離着陸を繰り返しながら厚木基地にとどまり、空母出港前にはNLPを実行します。主にこれら艦載機の飛行による騒音がわたしたちに大きな被害をもたらしています。

10月24日、キティホークは横須賀を出港し、艦載機は10月未だにそのほとんどが厚木基地を飛び立ちました。今回のNLPは出港20日前の10月4日に、在日米海軍から同月18日～21日までの4日間、厚木基地において低騒音機により実施すると発表されました。これを受け、土

大和市の要請活動

市

では、単独による要請のほか、周辺市などとも連携しながら航空機騒音問題を中心にさまざまな要請活動をしています（下表参照）。

また、厚木基地に起因する諸問題を解決するため、市民、議会、行政が一体となって活動している大和市委員会（会長 土屋市長）では、日米の関係機関に対する要請活動を実施しています。本年も「厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書」を作成し、外務省、防衛庁、防衛施設庁、在日米大使館に対し効果的な時期をとらえながら要請活動を行います。

この結果、NLPは3日間実施されたものの、5月のようにNLPの通告時間内にF/A 18戦闘攻撃機によるタッチアンドゴーが繰り返されることはありませんでした。

市では、厚木基地でNLPが実施されることがないよう、今後も強い姿勢で臨んでいきます。

屋市長は「台風など天候にかかわらずすべてのNLPを硫黄島で実施するよう強く求める」との考えを明らかにしました。

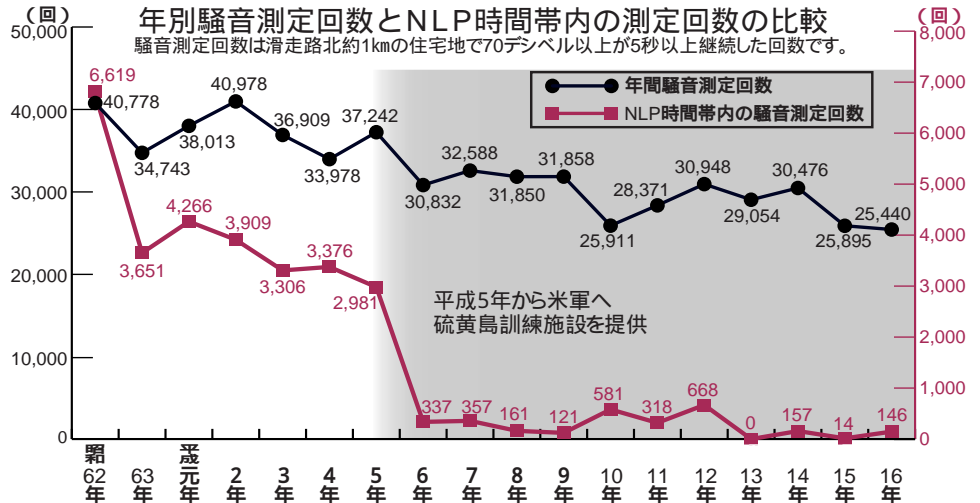
昨年11月以降の主な要請活動

とき	要請内容	要請者	要請先
H16.11.25	厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消に関する要請	厚木基地騒音対策協議会	内閣総理大臣ほか
12.22	年末年始における航空機の飛行自粛について	大和市長	在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官
H17. 1.13	NLP通告		
1.13	NLPの通告に接して	大和市長	厚木航空施設司令官
1.14	厚木基地における夜間連続離着陸訓練の中止等について	県と周辺7市	駐日米大使、外務大臣ほか
1.28	厚木飛行場周辺の航空機の騒音軽減措置の遵守等について	県と周辺7市	在日米海軍司令官ほか
4.28	NLP通告		
4.28	厚木基地における夜間連続離着陸訓練の中止等について	県と周辺7市	駐日米大使、外務大臣ほか
5. 6	厚木基地における夜間連続離着陸訓練の中止について	大和市長	在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官
5.19	5月18日夕刻の厚木基地周辺における飛行状況について	大和市長	在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官
7.15	平成18年度基地問題に関する要望書の提出	県基地関係市連絡協議会	内閣総理大臣ほか
10. 4	NLP通告		
10. 5	厚木基地における夜間連続離着陸訓練の中止等について	県と周辺7市	駐日米大使、外務大臣ほか

住宅防音工事対象区域の見直し

国では現在、住宅防音工事の助成対象区域である第一種区域の見直しをしていますが、10月末時点では告示に至っていません。

市では、航空機騒音による被害を軽減するため、市内全域の全戸が助成対象となるよう繰り返し国に求めています。併せて住宅防音工事助成事業の住民への周知などについて、国が責任を持って行うよう求めています。





市役所総合計画担当
☎ 260)5366、✉soukei

第8回 基本目標の紹介(その3)

今回は11ある基本目標のうち、5番目と6番目、まちづくり編の二つの目標を紹介します。国際交流をはじめとする「交流」や生涯学び続けるための「生涯学習」、地球規模の環境問題から身近なごみ問題まで範囲が広い「環境」、「街づくり」などにかかわる目標です。

「人のつながりがあるまちをつくる」

豊かな心をはぐくみ、豊かな地域社会を築くために、さまざまな交流や生涯学習活動をしようという目標です。

「多文化共生」という言葉をよく耳にするようになりました。市民のうち34人に一人が外国人の大和市では、地域の一員として、お互いの文化を認め合いながら「国際交流」を図ることが求められています。このほかにも、子供とお年寄りなどの「世代間交流」、観光事業などにより市外の人と触れ合う「他都市との交流」などがあります。

生涯学習は、文化、芸術、スポーツ、レクリエーションなどの活動を通じ、豊かな心をはぐくむとともに、人と人との新たなつながりを作ります。

人と触れ合うことの楽しさを感じられるまちが、この目標が目指すまちの姿です。

「次世代へ引き継げるまちをつくる」

わたしたちの孫子の代まで、胸を張って引き継ぐことができるまちにしようという目標です。この目標では「環境への負荷を減らす」「自然と調和した都市空間をつくる」「都市の利便性を高める」の三つの個別目標を設定しています。

環境への負荷を減らすためには、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁の防止などが必要です。自然と調和した都市空間作りには、緑地や農地の保全などが欠かせません。これらの目標達成には、日々の生活の中で、わたしたち一人一人が環境に配慮した行動を取ることが大切です。

市民アンケートでは、大和市のよい点としてさまざまな「利便さ」を多くの人が挙げていますが、より利便なまちにしようというのが、「都市の利便性を高める」という目標です。情報技術(IT)の活用などで、まちの利便性をさらに向上させることは、長く住み続けるためのまちづくりには欠かせません。

3回にわたって、まちづくり編の基本目標を紹介しました。次回は行政経営編の五つの目標をまとめて紹介します。

このコーナーは、市役所総合計画担当☎(260)5366、✉soukeiが担当しています。

ホームページ：<http://www.city.yamato.lg.jp/seisaku/sougokeikaku/sokei7/soukeimain.html>

航空機騒音問題への取り組み ～日本騒音制御工学会で発表

大和市では、厚木基地の航空機騒音問題の解決に向け、あらゆる試みを模索しています。その一つとして国内の諸関係機関に先駆け、米国政府関係機関や米海軍に対して航空機の騒音状況を説明する際、米国側にとって分かりやすい指標の L_{dn} による表示を行っています。航空機騒音の指標について、日本国内ではWECPNLという指標が採用されていますが、市では米国で主流となっている L_{dn} 表示によって航空機騒音被害の実情を分かりやすく伝えることで、米国政府や米海軍関係者の理解を図るという狙いがあります。これまでも、平成15年8月28日に行った大和市基地対策協議会による在日米国大使館への要請の際、土屋市長は

航空機騒音の指標を L_{dn} で表示した関係資料を示しました。これに対し、ゲッティンガー政治部安全保障課長(当時)は「大変分かりやすい資料を頂いた。よく検討したい」と返答しています。また、昨年、土屋市長訪米の際にも大和市の騒音被害の実情を L_{dn} で表示した図を示し、理解を求めました。

こうした本市の取り組みについて市は9月16日、横浜国立大学で開催された「社」日本騒音制御工学会平成17年秋季研究発表会で発表しました。

市ではこの発表をひとつの契機とし、これまで以上に騒音測定データを活用しながら、米国政府や米海軍への直接的な働きかけを強めていきます。

- 1 L_{dn} : Day-Night sound Level (昼夜騒音レベル)
- 2 WECPNL : Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level (加重等価継続感覚騒音レベル)
- 3 (社)日本騒音制御工学会：日本における騒音に関する中心的な学会。昭和51年創立。道路騒音、新幹線騒音、生活環境騒音、航空機騒音など、あらゆる騒音問題に携わる専門家から成る。環境省、防衛庁などの研究委託も受けている。



横浜国立大学での研究発表会のようす

今回発表された在日米軍再編協議の中間報告には、厚木基地の空母艦載機部隊を移駐させることなどが盛り込まれました。

しかし、中間報告であることから、市では今後の再編協議の行方を見据えながら、厚木基地の航空機騒音問題に関する負担の軽減が目に見える形で具体化されるよう、引き続き強く求めています。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当☎(260)5310、✉kichiへ。

